

議案第40号

令和7年度宇和島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宇和島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

(1)	接続戸数	6,048 戸
(2)	年間総排水量	2,610,000 m ³
(3)	1日平均排水量	7,151 m ³
(4)	主な建設改良事業費	
	管渠整備工事	13,916 千円
	処理場整備工事	456,336 千円

2 小規模下水道事業

(1)	接続戸数	239 戸
(2)	年間総排水量	44,000 m ³
(3)	1日平均排水量	121 m ³
(4)	主な建設改良事業費	
	管渠整備工事	24,884 千円
	処理場整備工事	114,286 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益		967,835	千円
第1項 営業収益		341,937	千円
第2項 営業外収益		625,898	千円
第2款 小規模下水道事業収益		84,975	千円
第1項 営業収益		12,000	千円
第2項 営業外収益		72,975	千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用		967,835	千円
第1項 営業費用		915,533	千円
第2項 営業外費用		49,002	千円
第3項 特別損失		300	千円
第4項 予備費		3,000	千円
第2款 小規模下水道事業費用		84,975	千円
第1項 営業費用		77,835	千円
第2項 営業外費用		6,040	千円
第3項 特別損失		100	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額333,836千円は、当年度分損益勘定留保資金333,836千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 公共下水道資本的収入		777,460	千円
第1項 企業債		139,100	千円
第2項 出資金		300,943	千円
第3項 補助金		204,789	千円
第4項 負担金		132,628	千円
第2款 小規模下水道資本的収入		158,955	千円
第1項 企業債		52,000	千円
第2項 出資金		28,955	千円
第3項 補助金		78,000	千円
	支	出	
第1款 公共下水道資本的支出		1,093,145	千円
第1項 建設改良費		470,402	千円
第2項 建設企業債元金償還金		622,743	千円
第2款 小規模下水道資本的支出		177,106	千円
第1項 建設改良費		139,170	千円
第2項 建設企業債元金償還金		37,936	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金	令和7年度から 令和12年度まで	改造工事1件につき500千円を限度額とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償	令和7年度から 令和12年度まで	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額
小規模下水道水洗便所改造資金融資に係る利子補給金	令和7年度から 令和12年度まで	改造工事1件につき500千円を限度額とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
小規模下水道水洗便所改造資金融資に係る損失補償	令和7年度から 令和12年度まで	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
処理場整備事業	139,100 千円	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による 3. 借入時期 令和7年度 ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内）ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
漁業集落環境整備事業	52,000 千円	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による 3. 借入時期 令和7年度 ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内）ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	191,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

56,244 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、461,051千円である。

令和7年3月4日 提出

宇和島市長 岡原文彰

予算に関する説明書

令和7年度宇和島市下水道事業会計予算実施計画

令和7年度宇和島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和6年度宇和島市下水道事業予定損益計算書

令和6年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表

令和7年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

令和7年度宇和島市下水道事業会計予算明細書

注記

令和7年度宇和島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1. 公共下水道事業収益			967,835	
	1. 営業収益		341,937	
		1. 下水道使用料	300,000	
		2. 雨水処理負担金	41,509	
		3. その他営業収益	428	
	2. 営業外収益		625,898	
		1. 他会計補助金	409,220	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	216,490	
		3. 雑収益	188	
2. 小規模下水道事業収益			84,975	
	1. 営業収益		12,000	
		1. 下水道使用料	12,000	
	2. 営業外収益		72,975	
		1. 他会計補助金	51,831	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	21,144	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 公共下水道事業費用			967,835	
	1. 営業費用		915,533	
		1. 管渠費	25,982	
		2. ポンプ場費	30,878	
		3. 処理場費	212,864	
		4. 総係費	68,285	
		5. 減価償却費	567,522	
		6. 資産減耗費	10,000	
		7. その他営業費用	2	
	2. 営業外費用		49,002	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,000	
		2. 消費税及び地方消費税	8,000	
		3. 雑支出	2	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

2. 小規模下水道事業費用		84,975	
1. 営業費用		77,835	
	1. 遊子地区管理費	17,181	
	2. 竹ヶ島地区管理費	7,833	
	3. 平井地区管理費	5,768	
	4. 田夙地区管理費	5,307	
	5. 一般管理費	1,551	
	6. 減価償却費	32,195	
	7. 資産減耗費	8,000	
2. 営業外費用		6,040	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,040	
	2. 消費税及び地方消費税	3,000	
3. 特別損失		100	
	1. 過年度損益修正損	100	
4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1. 公共下水道資本的収入			777,460	
	1. 企業債		139,100	
		1. 企業債	139,100	
	2. 出資金		300,943	
		1. 他会計出資金	300,943	一般会計出資金
	3. 補助金		204,789	
		1. 国庫補助金	204,789	
	4. 負担金		132,628	
		1. 受益者負担金	147	
		2. 一般会計負担金	132,481	
2. 小規模下水道資本的収入			158,955	
	1. 企業債		52,000	
		1. 企業債	52,000	
	2. 出資金		28,955	
		1. 他会計出資金	28,955	一般会計出資金
	3. 補助金		78,000	
		1. 国庫補助金	65,000	
		2. 県補助金	13,000	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	公共下水道資本の支出		1,093,145	
	1.	建設改良費	470,402	
		1. 管渠整備事業費	13,916	
		2. 処理場整備事業費	456,336	
		3. 固定資産購入費	150	
	2.	建設企業債元金償還金	622,743	
		1. 建設企業債元金償還金	622,743	
2.	小規模下水道資本の支出		177,106	
	1.	建設改良費	139,170	
		1. 管渠整備事業費	24,884	
		2. 処理場整備事業費	114,286	
	2.	建設企業債元金償還金	37,936	
		1. 建設企業債元金償還金	37,936	

令和7年度宇和島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0
減価償却費	599,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170
固定資産除却費	18,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 5
長期前受金戻入額	△ 237,634
支払利息	44,040
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	2,106
小計	426,322
利息の支払額	△ 44,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,282
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 622,444
国庫補助金等による収入	282,789
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	132,481
分担金及び負担金による収入	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 698,615
他会計からの出資による収入	329,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,617
資金増加(減少)額	△ 2,362
資金期首残高	90,413
資金期末残高	88,051

給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 5	0	21,585	12,079	33,664	7,368	41,032
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	7,675	5,002	12,677	2,535	15,212
	合 計	0	(0) 7	0	29,260	17,081	46,341	9,903	56,244
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 5	0	21,284	12,611	33,895	7,289	41,184
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,472	4,403	10,875	2,303	13,178
	合 計	0	(0) 7	0	27,756	17,014	44,770	9,592	54,362
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	301	△ 532	△ 231	79	△ 152
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,203	599	1,802	232	2,034
	合 計	0	(0) 0	0	1,504	67	1,571	311	1,882

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,470	300	72	0	2,490
	前年度	1,314	636	134	0	2,000
	比 較	156	△ 336	△ 62	0	490

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	792	6,664	5,293	0	17,081
	前年度	792	6,742	5,396	0	17,014
	比 較	0	△ 78	△ 103	0	67

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,504	昇給に伴う増減分	127	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.43 %
		制度改正に伴う増減分	504	給与改定によるもの	給与の改定率 3.0 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	873	異動等によるもの	
手当	67	制度改正に伴う増減分	478		期末勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	△ 411	異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表(一)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,321
	平均給与月額 (円)	379,679
	平均年齢 (歳)	52歳 0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,418
	平均給与月額 (円)	368,004
	平均年齢 (歳)	46歳 0月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7 級	0 (0)	0.0 (0)
	6 級	1 (0)	14.3 (0)
	5 級	1 (0)	14.3 (0)
	4 級	3 (0)	42.8 (0)
	3 級	1 (0)	14.3 (0)
	2 級	1 (0)	14.3 (0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0)
	計	7 (0)	100.0 (0)
	令和6年1月1日現在	7 級	0 (0)
6 級		1 (0)	14.3 (0)
5 級		1 (0)	14.3 (0)
4 級		2 (0)	28.6 (0)
3 級		1 (0)	14.3 (0)
2 級		2 (0)	28.6 (0)
1 級		0 (0)	0.0 (0)
計		7 (0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

行政職	7 級	部長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)	57.14	57.14		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)	71.43	71.43		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

備考：() 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
地域手当	—	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金額	期 間	金額	国 県 補助金	企業債	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金融 資に係る利子補給金 (令和7年度分)	改造工事1件につき500 千円を限度額とする改 造工事資金融資額に、 貸付日の属する月の1 日現在における長期プ ライムレートの利率を 乗じて算出した額	—	千円 0	令和7年度から 令和12年度まで	千円 1	千円	千円	千円	千円 1
水洗便所改造資金融 資に係る損失補償 (令和7年度分)	改造工事1件につき500 千円を限度とする改造 工事資金融資額の元金 及び遅延利息相当額	—	0	令和7年度から 令和12年度まで	500				500
小規模下水道水洗便 所改造資金融資に係 る利子補給金 (令和7年度分)	改造工事1件につき500 千円を限度額とする改 造工事資金融資額に、 貸付日の属する月の1 日現在における長期プ ライムレートの利率を 乗じて算出した額	—	0	令和7年度から 令和12年度まで	1				1
小規模下水道水洗便 所改造資金融資に係 る損失補償 (令和7年度分)	改造工事1件につき500 千円を限度とする改造 工事資金融資額の元金 及び遅延利息相当額	—	0	令和7年度から 令和12年度まで	500				500
企業会計システム更 新業務	15,600千円	令和5年度から 令和6年度まで	4,939	令和7年度から 令和10年度まで	10,658				10,658
宇和島市公共下水道 浄化センター(汚泥 棟設備等改築)の建 設工事委託	410,000千円	令和6年度	0	令和7年度	410,000	224,900	185,100		

令和6年度宇和島市下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位：千円)	
1.	営業収益		
(1)	下水道使用料	281,819	
(2)	雨水処理負担金	32,892	
(3)	その他営業収益	55	
		<u>55</u>	314,766
2.	営業費用		
(1)	渠費	29,973	
(2)	ポンプ場費	17,607	
(3)	処理場費	192,670	
(4)	総係費	66,037	
(5)	遊子地区管理費	14,358	
(6)	竹ヶ島地区管理費	6,822	
(7)	平井地区管理費	5,103	
(8)	田風地区管理費	4,857	
(9)	一般管理費	1,339	
(10)	減価償却費	619,928	
(11)	資産減耗費	18,000	
(12)	その他営業費用	2	
		<u>2</u>	<u>976,696</u>
	営業利益		△661,930
3.	営業外収益		
(1)	他会計補助金	473,408	
(2)	長期前受金戻入	250,737	
(3)	雑収	1,302	
		<u>1,302</u>	<u>725,447</u>

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,580		
(2) 雑支	2,327	61,907	663,540
経常利益			1,610
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364		
(3) その他特別損失	1,246	1,610	△1,610
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				(単位：千円)
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,621,353	
ロ	建 物	1,674,550		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 258,774	1,415,776	
ハ	構 築 物	14,292,517		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,162,434	12,130,083	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,682,538		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 532,191	1,150,347	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,205		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 900	2,305	
ヘ	建 設 仮 勘 定		259,953	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>17,579,817</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>17,579,817</u>
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			90,413	
(2) 未 収 金		56,245		
	貸 倒 引 当 金	△ 180	<u>56,065</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>146,478</u>
	資 産 合 計			<u><u>17,726,295</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,015,485	
	企業債合計		2,015,485
(2) その他固定負債			500
	固定負債合計		2,015,985
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	660,678	
	企業債合計		660,678
(2) 未払金			82,078
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	2,977	
ロ	法定福利引当金	595	
	引当金合計		3,572
	流動負債合計		746,328
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ	受贈財産評価額	42,288	
	収益化累計額	△ 5,816	36,472
ロ	国庫補助金	5,843,798	
	収益化累計額	△ 849,929	4,993,869
ハ	県補助金	448,976	
	収益化累計額	△ 13,985	434,991
ニ	他会計補助金	1,914,782	
	収益化累計額	△ 225,837	1,688,945

ホ	受 益 者 負 担 金	345,954		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 52,789</u>	293,165	
へ	工 事 負 担 金	6,441		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 77</u>	6,364	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,453,806</u>
	負 債 合 計			10,216,119
資 本 の 部				
6.	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	資 本 金 合 計			6,221,756
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 庫 補 助 金	1,139,224		
ロ	他 会 計 補 助 金	<u>149,196</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,288,420	
(2)	利 益 剰 余 金			
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,288,420</u>
	資 本 合 計			<u>7,510,176</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>17,726,295</u></u>

令和7年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				(単位：千円)
イ	土 地		2,621,353	
ロ	建 物	1,674,550		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 312,189	1,362,361	
ハ	構 築 物	14,336,222		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,615,780	11,720,442	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,418,804		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 624,831	1,793,973	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,342		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,216	2,126	
ヘ	建 設 仮 勘 定		106,226	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>17,606,481</u>	
	固 定 資 産 合 計			17,606,481
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		88,051	
(2)	未 収 金	56,245		
	貸 倒 引 当 金	△ 350	55,895	
	流 動 資 産 合 計		<u>143,946</u>	
	資 産 合 計			<u><u>17,750,427</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,698,249	
	企業債合計		1,698,249
	固定負債合計		1,698,249
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	492,836	
	企業債合計		492,836
(2) 未払金			84,184
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	2,905	
ロ	法定福利引当金	590	
	引当金合計		3,495
	流動負債合計		580,515
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ	受贈財産評価額	42,288	
	収益化累計額	△ 6,979	35,309
ロ	国庫補助金	6,113,587	
	収益化累計額	△ 1,009,235	5,104,352
ハ	県補助金	461,976	
	収益化累計額	△ 28,198	433,778
ニ	他会計補助金	2,047,263	
	収益化累計額	△ 278,946	1,768,317
ホ	受益者負担金額	346,101	
	収益化累計額	△ 62,525	283,576

～	工 事 負 担 金	6,441		
	収 益 化 累 計 額	△ 184	6,257	
	繰 延 収 益 合 計			7,631,589
	負 債 合 計			9,910,353
資 本 の 部				
6.	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	資 本 金 合 計			6,551,654
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,139,224		
	ロ 他 会 計 補 助 金	149,196		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,288,420	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		0	
	剰 余 金 合 計			1,288,420
	資 本 合 計			7,840,074
	負 債 資 本 合 計			17,750,427

令和7年度宇和島市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入

第1款 公共下水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道使用料	300,000	300,000	0	1. 下水道使用料	300,000	下水道使用料 300,000
2. 雨水処理負担金	41,509	32,892	8,617	1. 雨水処理負担金	41,509	雨水処理負担金 41,509
3. その他営業収益	428	55	373	1. 材料売却収益	1	不要品売却収益 1
				2. 手数料	427	手数料 427
計	341,937	332,947	8,990			

第1款 公共下水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計補助金	409,220	437,925	△ 28,705	1. 一般会計補助金	409,220	一般会計補助金 409,220
2. 長期前受金戻入	216,490	231,659	△ 15,169	1. 長期前受金戻入	216,490	受贈財産評価額 1,163
						工事負担金 107
						国庫補助金 155,882
						他会計補助金 49,935
						受益者負担金及び分担金 9,403
3. 雑収益	188	172	16	9. 営業外雑収益	188	雑収益 188
計	625,898	669,756	△ 43,858			

第2款 小規模下水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道使用料	12,000	10,000	2,000	1. 下水道使用料	12,000	小規模下水道使用料 12,000
計	12,000	10,000	2,000			

第2款 小規模下水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計補助金	51,831	52,675	△ 844	1. 一般会計補助金	51,831	一般会計補助金 51,831
2. 長期前受金戻入	21,144	19,078	2,066	1. 長期前受金戻入	21,144	国庫補助金 3,424 県補助金 14,213 他会計補助金 3,174 受益者負担金及び分担金 333
計	72,975	71,753	1,222			

支 出

第1款 公共下水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 管渠費	25,982	37,236	△ 11,254	13. 備用品費	300	事務用備用品費 235 図書費 65
				15. 光熱水費	449	マンホールポンプ電気料 449

				17. 通信運搬費	72	自動通報装置用回線基本使用料 及び通信料金	72
				18. 委託料	6,870	公共下水道台帳作成業務委託料 その他委託料	1,870 5,000
				19. 手数料	1,340	マンホールポンプ内高圧洗浄手数料 汚水管路施設調査手数料 汚水管等清掃手数料	440 297 603
				20. 賃借料	10	公用車駐車場代	10
				21. 修繕費	16,600	管渠等修繕費	16,600
				27. 材料費	121	直購入材料費	121
				34. 保険料	220	日本下水道協会下水道賠償責任保険	220
2. ポンプ場費	30,878	19,356	11,522	13. 備用品費	100	作業用備用品費	100
				14. 燃料費	275	A重油	275
				15. 光熱水費	45	水道料金	45
				17. 通信運搬費	37	通信回線使用料	37
				18. 委託料	6,974	施設管理委託料 消防設備保守業務委託 電気設備保守委託料 汚泥処分委託料	3,168 154 352 3,300
				19. 手数料	141	ディーゼル機関点検手数料	141
				21. 修繕費	19,623	ポンプ場施設修繕費 機械器具等修繕費	18,623 1,000
				25. 動力費	3,600	動力費	3,600
				34. 保険料	83	その他保険料	83
3. 処理場費	212,864	211,807	1,057	13. 備用品費	2,410	作業用備用品費	2,410
				14. 燃料費	275	自家発電機エンジン用燃料A重油	275
				15. 光熱水費	404	水道料金 ガス料金	360 44
				17. 通信運搬費	43	通信回線使用料	43

				18. 委託料	148,020	施設管理委託料	103,620
						消防設備保守委託料	418
						電気設備保守委託料	681
						水質・汚泥・悪臭物質分析委託料	1,610
						自動制御設備保守点検委託料	1,815
						植栽管理委託料	1,188
						汚泥処分委託料	37,125
						沈砂・し渣処分委託料	822
						マンホールポンプ場運転保守委託料	741
				19. 手数料	9,479	汚泥等収集運搬手数料	8,679
						その他手数料	800
				21. 修繕費	13,800	施設修繕費	600
						機械器具等修繕費	13,200
				25. 動力費	37,200	動力費	37,200
				34. 保険料	1,233	建物等損害共済保険	1,233
4. 総係費	68,285	66,195	2,090	1. 給料	21,585	給料(5人分)	21,585
				2. 手当等	9,494	扶養手当	744
						住居手当	300
						管理職手当	792
						期末手当	3,211
						勤勉手当	2,579
						児童手当	320
						時間外勤務手当	1,500
						通勤手当	48
				3. 賞与引当金繰入額	2,905	賞与引当金繰入額	2,905
				6. 法定福利費	6,778	職員共済組合負担金	6,699
						地方公務員災害補償基金負担金	79
				7. 法定福利費引当金繰入額	590	法定福利費引当金繰入額	590
				9. 旅費	213	普通旅費	213
				12. 被服費	170	被服費	170

				13. 備用品費	200	事務用備用品費	70
						作業用備用品費	60
						図書費	70
				17. 通信運搬費	4	郵便料金	4
				18. 委託料	971	システム保守業務委託料	971
				19. 手数料	165	その他手数料	165
				20. 賃借料	2,368	駐車場賃借料	6
						機器賃借料	212
						企業会計システム使用料	2,150
				28. 補償費	300	損失補償	300
				29. 負担金	22,097	日本下水道協会会費	112
						愛媛県下水道協会会費	52
						職員研修負担金	231
						下水道使用料徴収取扱負担金	17,700
						一般会計負担金	2
						その他負担金	4,000
				30. 補助金	10	水洗便所改造資金利子補給金	10
				33. 厚生福利費	65	厚生福利費	65
				34. 保険料	20	その他保険料	20
				41. 貸倒引当金繰入額	350	貸倒引当金繰入額	350
5. 減価償却費	567,522	590,705	△ 23,183	51. 有形固定資産 減価償却費	567,522	建物	11,306
						施設用建物	40,035
						構築物	330,655
						機械及び装置	185,210
						工具器具及び備品	316
6. 資産減耗費	10,000	10,000	0	53. 固定資産除却費	10,000	現金不支出分	10,000
7. その他営業費用	2	2	0	55. 材料売却原価	2	材料売却原価	2
計	915,533	935,301	△ 19,768				

第1款 公共下水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 41,000	千円 56,100	千円 △ 15,100	57. 企業債利息	千円 41,000	千円 企業債利息 41,000
2. 消費税及び 地方消費税	8,000	8,000	0	62. 消費税及び 地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税 8,000
3. 雑支出	2	2	0	63. 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
				65. その他営業外雑支出	1	その他営業外雑支出 1
計	49,002	64,102	△ 15,100			

第1款 公共下水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 過年度損益修正損	千円 300	千円 300	千円 0	69. 過年度損益修正損	千円 300	千円 過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

第1款 公共下水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1. 予備費	千円 3,000	千円 予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

第2款 小規模下水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 遊子地区管理費	千円 17,181	千円 15,788	千円 1,393	13. 備用品費	千円 200	事務用備用品費 50 機械用備用品費 150
				15. 光熱水費	310	浄化センター・マンホールポンプ電気料 270 水道料金 40
				17. 通信運搬費	51	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金 51
				18. 委託料	6,483	施設管理委託料 6,336 消防設備保守業務委託 40 電気設備保守委託料 107
				19. 手数料	3,144	汚泥汲み取り料 3,127 浄化槽法定検査手数料 17
				21. 修繕費	4,944	施設・設備修繕費 4,944
				25. 動力費	2,040	動力費 2,040
				34. 保険料	9	建物等損害共済保険料 9
				2. 竹ヶ島地区管理費	7,833	7,500
15. 光熱水費	73	浄化センター電気料 40 水道料金 33				
17. 通信運搬費	33	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金 33				
18. 委託料	4,007	施設管理委託料 4,007				
19. 手数料	76	異常発生出動手数料 64 浄化槽法定検査手数料 12				
20. 賃借料	33	維持管理渡船料 33				
21. 修繕費	2,233	施設・設備修繕費 2,233				
25. 動力費	1,270	浄化センター電気料 1,270				
34. 保険料	8	建物等損害共済保険料 8				

3. 平井地区管理費	5,768	5,608	160	13. 備用品費	100	事務用備用品費	30
						機械用備用品費	70
				15. 光熱水費	103	浄化センター・マンホールポンプ電気料	70
						水道料金	33
				17. 通信運搬費	64	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金	64
				18. 委託料	2,588	施設管理委託料	2,588
				19. 手数料	664	汚泥汲み取り料	498
						修繕時水抜き料	154
						浄化槽法定検査手数料	12
21. 修繕費	799	施設・設備修繕費	799				
25. 動力費	1,440	動力費	1,440				
34. 保険料	10	建物等損害共済保険料	10				
4. 田畷地区管理費	5,307	5,339	△ 32	13. 備用品費	100	事務用備用品費	30
						機械用備用品費	70
				15. 光熱水費	73	浄化センター電気料	40
						水道料金	33
				17. 通信運搬費	33	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金	33
				18. 委託料	1,754	施設管理委託料	1,754
				19. 手数料	291	汚泥汲み取り料	279
						浄化槽法定検査手数料	12
				21. 修繕費	1,277	施設・設備修繕費	1,277
25. 動力費	1,770	動力費	1,770				
34. 保険料	9	建物等損害共済保険料	9				
5. 一般管理費	1,551	1,469	82	9. 旅費	14	普通旅費	14
				13. 備用品費	10	事務用備用品費	10
				18. 委託料	965	システム保守業務委託料	951
						その他委託料	14
				29. 負担金	538	下水道使用料徴収取扱負担金	538
30. 補助金	24	水洗便所改造資金利子補給金	24				

6. 減価償却費	32,195	29,223	2,972	51. 有形固定資産 減価償却費	32,195	施設用建物 構築物 機械及び装置	2,074 19,096 11,025
7. 資産減耗費	8,000	8,000	0	53. 固定資産除却費	8,000	現金不支出分	8,000
計	77,835	72,927	4,908				

第2款 小規模下水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 3,040	千円 3,480	千円 △ 440	57. 企業債利息	千円 3,040	千円 企業債利息 3,040
2. 消費税及び 地方消費税	3,000	3,000	0	62. 消費税及び 地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
計	6,040	6,480	△ 440			

第2款 小規模下水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 過年度損益修正損	千円 100	千円 100	千円 0	69. 過年度損益修正損	千円 100	千円 過年度損益修正損 100
計	100	1,346	△ 1,246			

第2款 小規模下水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

第1款 公共下水道資本の収入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企業債	139,100	58,400	80,700	1. 企業債	139,100	下水道事業債 69,600 過疎対策事業債 69,500
計	139,100	58,400	80,700			

第1款 公共下水道資本の収入

第2項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計出資金	300,943	349,714	△ 48,771	1. 一般会計出資金	300,943	一般会計出資金 300,943
計	300,943	349,714	△ 48,771			

第1款 公共下水道資本的收入

第3項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国庫補助金	204,789	91,640	113,149	1. 国庫補助金	204,789	国庫補助金 204,789
計	204,789	91,640	113,149			

第1款 公共下水道資本的收入

第4項 負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 受益者負担金	147	233	△ 86	1. 受益者負担金	147	下水道事業受益者負担金 147
2. 一般会計負担金	132,481	138,845	△ 6,364	1. 一般会計負担金	132,481	一般会計負担金 132,481
計	132,628	144,078	△ 11,450			

第2款 小規模下水道資本的收入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企業債	52,000	30,000	22,000	1. 企業債	52,000	下水道事業債 26,000 過疎対策事業債 26,000
計	52,000	30,000	22,000			

第2款 小規模下水道資本的收入

第2項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計出資金	28,955	29,185	△ 230	1. 一般会計出資金	28,955	一般会計出資金 28,955
計	28,955	29,185	△ 230			

第2款 小規模下水道資本的收入

第3項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国庫補助金	65,000	38,500	26,500	1. 国庫補助金	65,000	国庫補助金 65,000
2. 県補助金	13,000	7,700	5,300	1. 県補助金	13,000	県補助金 13,000
計	78,000	46,200	31,800			

支 出

第1款 公共下水道資本的支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金額		
1. 管渠整備事業費	千円 13,916	千円 20,518	千円 △ 6,602		千円	千円	
				1. 給料	3,167	給料(1人分)	3,167
				2. 手当等	2,829	扶養手当	450
						期末手当	752
						勤勉手当	553
						児童手当	600
						時間外勤務手当	450
						通勤手当	24
6. 法定福利費	1,070	職員共済組合負担金	1,070				
13. 備用品費	50	作業用備用品費	50				
28. 補償費	1,000	支障ガス管移設補償	1,000				
35. 工事請負費	5,800	管渠整備工事(単費)	5,800				
2. 処理場整備事業費	456,336	217,393	238,943		千円	千円	
				1. 給料	4,508	給料(1人分)	4,508
				2. 手当等	3,013	扶養手当	276
						期末手当	1,090
						勤勉手当	867
						児童手当	240
						時間外勤務手当	540
				6. 法定福利費	1,465	職員共済組合負担金	1,465
13. 備用品費	50	作業用備用品費	50				
18. 委託料	380,100	ストックマネジメント委託料(補助)	380,100				
35. 工事請負費	67,200	施設整備工事費	67,200				
3. 固定資産購入費	150	150	0	74. 工具器具及び備品費	150	工具器具及び備品費	150
計	470,402	240,541	229,861				

第1款 公共下水道資本の支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 建設企業債元金償還金	622,743	728,800	△ 106,057	1. 建設企業債元金償還金	622,743	企業債償還金 622,743
計	622,743	728,800	△ 106,057			

第2款 小規模下水道資本の支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 管渠整備事業費	24,884	2,900	21,984	35. 工事請負費	24,884	管渠整備工事（補助） 20,000 管渠整備工事（単費） 4,884
2. 処理場整備事業費	114,286	82,700	31,586	35. 工事請負費	114,286	施設整備工事費（補助） 110,000 施設整備工事費（単費） 4,286
計	139,170	85,600	53,570			

第2款 小規模下水道資本の支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 建設企業債元金償還金	37,936	37,369	567	1. 建設企業債元金償還金	37,936	企業債償還金 37,936
計	37,936	37,369	567			

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車輛及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する年度の負担に属額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当事業年額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
1,445,128 千円	1,183,186 千円

2 引当金の取崩し

	令和6年度予定	令和7年度予定
賞与引当金	3,776 千円	2,977 千円
法定福利費引当金	751 千円	595 千円
貸倒引当金	100 千円	155 千円

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの区分

下水道事業会計は、公共下水道事業及び小規模下水道事業の2つの報告をセグメントとしている。
各セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の処理業務
小規模下水道事業	小規模下水道事業区域における汚水の処理業務

2 報告セグメントの事項

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	小規模下水道事業	合計
営業収益	314,665	10,910	325,575
営業費用	889,165	74,441	963,606
営業利益	△ 574,500	△ 63,531	△ 638,031
経常利益	10,379	6,404	16,783
その他の項目			
他会計繰入金	450,729	51,831	502,560
減価償却費	567,522	32,195	599,717